

フードバリューチェーン構築に係る 取組について

令和元年8月2日
農林水産省

1 二国間政策対話・官民フォーラムの開催 ①

- 我が国の農業・食品分野の企業による相手国への投資等を促進するため、二国間政策対話や官民フォーラムの開催などにより、官民の様々なプロジェクトの計画的な実施、現地のビジネス環境整備に向けた相手国政府への働きかけ、現地企業とのマッチング等を実施。

2018年度の開催状況（ASEAN）

2018年 4月		第4回日越農業協力対話
11月		第4回日カンボジア二国間FVC対話
2019年 1月		第5回日ミャンマー農林水産業・食品協力対話
2月		第2回日タイ農業協力対話

※ 2018年12月にインドネシアとの対話を開催予定だったが、先方の都合で延期となった。

2018年度は、ASEANの4か国との間で二国間政策対話を開催し、覚書を締結するなど協力を推進。

うちベトナム、カンボジア、タイの3か国では国土交通省及び物流事業者からコールドチェーン物流の取組や、日ASEANコールドチェーンガイドラインなどについて説明していただき、理解の促進に寄与。

二国間政策対話とは

フードバリューチェーン構築に向けた官民の様々なプロジェクトの実施や、投資・貿易規制の改善等について、両国の政府間で議論。



覚書への署名
(ベトナム)



大臣による冒頭挨拶
(カンボジア)

官民フォーラムとは

両国の政府機関と民間企業が参加し、相手国の投資優遇制度や、双方企業の製品、取組・活動状況などの紹介、現地企業の視察等を通じて、双方の関心事項に関する情報交換を行うとともに、企業間のマッチングを促進。



交流の場となるネットワーキング
(フィリピン)



食品工場を訪問
(ミャンマー)



ミッション派遣による市場の視察
(インド)

1 二国間政策対話・官民フォーラムの開催 ②

第4回 日越農業協力対話

日時：2018年4月24日

場所：東京（赤坂TKPカンファレンスセンターほか）

二国間政策対話（ハイレベル会合）

- ・齋藤農林水産大臣とクオン・ベトナム農業農村開発大臣が、ベトナムにおけるフードバリューチェーン構築のための「日越農業協力中長期ビジョン」の改訂案の承認、「ベトナムにおける農産物・食品の品質に関する規格・認証の活用に向けた協力覚書」に署名。
- ・両国は、今回改訂した中長期ビジョン及び今回署名した協力覚書に基づく取組を着実に実行に移していくために、連携して努力していくことを確認。

官民フォーラム

- ・農林水産省より農業協力対話及び日越農業協力中長期ビジョンの改訂の概要について、国土交通省より日ASEAN コールドチェーン物流プロジェクトについて紹介。
- ・越農業農村開発省、地方省（ゲアン省）より、越側の投資優遇策、食品安全管理政策等について説明。
- ・日越両国の民間企業から自社の製品、取組について説明。日本側からは、シブヤ精機（青果物の検査・格付け、非破壊検査）、日産スチール（鮮度保持材）、アイ・ティ・イー、O's&Tec、トッパンフォームズ（いずれも保冷剤や低温コンテナといった低温物流）の各社から発表。越側からは、Hung Nhon Service General Import & Export Trading（養鶏・養豚）、South Ha Noi Food Processing Group（食肉加工）、TVC人材開発貿易サービス（人材育成）の各社から発表。

第4回 日カンボジア二国間FVC対話

日時：2018年11月21日

場所：東京（ホテルグランドパレス）

二国間政策対話

- ・今後重点的に進めていく取組の分野・方向性として、農産物の多様化を重視しつつ、①農業生産性の向上、②農産物の安全性及び品質の向上、③付加価値の向上、を推進していくことについて合意。

官民フォーラム（投資フォーラム）

- ・カンボジア側から、農業分野への投資支援制度や、農業概況、GI産品について説明。
- ・カンボジアに進出している日系企業から説明。クラタペッパー（カンボジアにおける農産加工（カシューナッツ等）の課題と可能性）、スペック（カンボジアにおけるCam-GAP認証制度に係る取組、農産品・加工品の生産・販売に係る関係省庁の役割、食品衛生関連の研究施設の現状）、ジャパン・ファーム・プロダクツ（カンボジアにおける日本産農産物の輸入販売事業、日本産及びカンボジア産ドライフルーツ製造販売事業等）の各社から発表。
- ・国土交通省からASEANコールドチェーンの課題、日本の物流サービスのASEAN導入に向けたパイロット事業等の取組について紹介。
- ・JICAからFVC構築に向けたカンボジア農業分野における課題、企業連携制度等の取組について説明。JETROから海外展開支援サービスについて紹介。

1 二国間政策対話・官民フォーラムの開催 ③

第5回 日ミャンマー農林水産業・食品協力対話

日時：2019年1月28日

場所：ネピドー（Park Royal Nay Pyi Taw）

二国間政策対話（政府間セッション）

- ・ミャンマーにおけるフードバリューチェーン構築のための工程表（2016～2020）の進捗状況を両国間で共有。本工程表の評価及び次期工程表の作成に向けた実務協議の開始を議論。
- ・双方それぞれの関心事項に関する意見交換、及び農業・食品分野へ進出した日系企業からの要望に係る共通事項を要請。

官民フォーラム（官民セッション）

- ・2つの分科会に分かれ、農産物加工、食品安全・品質保証、農業資材・農業機械、畜産振興について議論。
- ・分科会1（農産品加工、食品安全・品質保証）では、日本企業から農作物生産の実施に際しての種子輸入や投資許可、規格・認証の環境整備について要望。また、マンダレー近郊での冷蔵施設の整備について報告。一方で、肥料の輸入が不足していること、品質検査のための設備が国内にないこと、輸送コストがタイと比較して著しく高いことなどの課題にも言及。ミャンマー企業からは、生産知識の向上を図るために農民組合の整備への協力を要望。
- ・分科会2（農業資材・農業機械、乳製品・畜産業の振興）では、農業機械の組立工場や苗ポット生産の可能性、酪農事業に参入する際の電気等のインフラ整備への支援、肥料の生産・販売におけるプロモーションなどについて議論。また、耕畜連携の可能性について意見交換。

第2回 日タイ農業協力対話対話

日時：2019年2月8日

場所：東京（ホテルグランドパレス）

二国間政策対話

- ・農林水産業・食産業分野における両国の関心事項について、意見交換を実施。

官民フォーラム

- ・農林水産省から食品安全管理の標準化・必要性について説明するとともに、GFSI（世界食料安全イニシアティブ）の承認を受けた我が国の食品安全管理規格（JFS）の特徴等について紹介。また、ローソンよりGFSI日本ローカルメンバーとしての取組等を紹介。タイ側から、世界食品バレープロジェクトやフードイノポリスを含むタイ政府の投資支援策や、東部経済回廊（EEC）における主要インフラ事業等について紹介。
- ・消費者庁から、栄養機能食品、特定保健用食品、機能性表示食品の各制度の概要を紹介するとともに、森下仁丹（株）から、機能性表示食品制度の利点とアジアにおける展開状況について紹介。
- ・国土交通省より、日ASEANコールドチェーン物流ガイドラインにおける物流事業者による温度管理方法や政府による支援等について紹介。また、五十嵐冷蔵より、タイの関連会社における冷蔵庫事業について紹介し、日本型コールドチェーン物流システムをタイで実践する上での課題（労働力不足や大渋滞等）等について発表。
- ・JICAからASEANにおけるFVC構築のための支援について、JETROから海外展開支援サービスについて紹介。

2 二国間政策対話・官民フォーラムの開催予定（2019年度）

日越農業協力対話（幹事会）

日時：2019年10月頃

場所：ハノイ（予定）

（想定される二国間政策対話の議題）

- ・日越農業協力中長期ビジョンの進捗状況及び次期ビジョン策定に向けた調査について
- ・次期ビジョンの基本方針（または骨子案）について
- ・双方の関心事項等について

第5回 日カンボジア二国間FVC対話

日時：2019年11月頃

場所：プノンペン（予定）

（想定される二国間政策対話の議題）

- ・幹事会（Joint Working Group）の設置について
- ・フードバリューチェーン改善のモデルについて
- ・双方の関心事項等について

第6回 日ミャンマー農林水産業・食品協力対話

日時：2020年1月頃

場所：ネピドー（予定）

（想定される二国間政策対話の議題）

- ・フードバリューチェーン構築のための工程表の進捗状況について
- ・次期工程表の策定スケジュールについて
- ・双方の関心事項等について

いずれも中長期的な取組の方向性を検証するタイミング

コールドチェーン物流の分野に関しても現状と課題の把握が不可欠

3 グローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会

- 国内では、海外進出に取り組む民間企業やJICA等の関係機関をメンバーとするグローバル・フードバリューチェーン推進官民協議会を設置。
- 海外の投資環境などの情報を提供するとともに、民間企業の要望を把握して、二国間政策対話で相手国に伝えるなど、我が国民間企業の海外進出を支援。

GFVC推進官民協議会とは

メンバー

420社・団体等（2019年6月10日時点）

〔内訳は、民間企業 323(うち流通関係は35)、
関係機関・団体 54、地方自治体 25 など〕

活動

海外での事業実施に役立つビジネス・投資環境などの情報を提供するとともに、関係者間の連携を推進。

● 情報の収集・分析・共有・発信

海外の投資環境やハラル認証等に関する情報提供、企業の要望把握や海外進出上の課題の共有

● 調査、ミッション派遣、案件形成等に係る連携・調整

各国のフードバリューチェーンの構築状況に関する調査、コールドチェーンの整備状況等に関する調査等の実施と結果の共有

● ビジネス投資環境の整備の推進 等

GFVC推進官民協議会は、年に3回程度全体会合を開いており、必要に応じて地域別部会や分野別研究会を開催。

2018年度のアセアン部会では、国土交通省よりASEANにおけるコールドチェーン物流促進に向けた取組について説明。

平成30年度 第2回GFVC推進官民協議会 兼 アセアン部会

日時：2018年12月7日

場所：東京（TKP赤坂駅カンファレンスセンター）

（議事）

- (1) ベトナム・JAPAN BEST FOODS社事業のご紹介
- (2) アジアマーケットを見据えた農業ロボットテクノロジーによるバリューチェーン構築に向けた取組
- (3) ASEANにおけるコールドチェーン物流促進に向けた国土交通省の取組について
- (4) JICAのFVC構築支援の最新動向及びASEAN地域のFVC構築にかかる協力について
- (5) 報告事項（農林水産省）
 - ① ベトナムにおける農産物・食品に関する規格・認証の現状
 - ② ASEAN地域の大学と連携した人材育成について
 - ③ 第4回日カンボジア二国間FVC対話の結果報告

4 日本食・食文化の普及

- 海外の料理人や食関連事業者等に対する料理講習会の実施、日本料理の調理技能認定制度、日本産食材サポーター店認定制度等により、日本食・食文化を発信。

海外における日本食・食文化発信の担い手育成（外国人料理人の育成等）

- ・日本食普及の親善大使によるセミナー
- ・日本料理の調理技能認定制度
- ・日本産食材サポーター店認定制度
- ・海外の外国人料理人を招へいた日本料理店研修
- ・日本料理海外普及人材育成事業
- ・日本人日本食料理人の海外展開支援事業
- ・海外料理学校との連携

等



セミナーの開催



日本料理店での研修

日本食普及の親善大使

国内外の優れた料理人等を「日本食普及の親善大使」に任命し、自らの活動や、出演する各種メディア・イベントなど、様々な機会を通じて、より親しみやすく、より幅広く、日本食・食文化の魅力を発信。

2018年度にも、新たに17名を親善大使に任命。



親善大使による日本食講習会

日本料理の調理技能認定制度

日本料理に関する適切な知識・調理技能を修得した外国人料理人を認定・育成することで、日本食・食文化と日本産農林水産物・食品の魅力を適切かつ効果的に発信。

2019年3月時点で、ゴールド8名、シルバー315名、ブロンズ590名の計913名を認定。



調理技能認定のマーク

日本産食材サポーター店

日本産農林水産物・食品の海外需要を拡大し、輸出促進を図るため、日本産食材を積極的に使用する海外の飲食店や小売店を、日本産食材サポーター店として認定。

2019年3月時点で、4,112店を認定。

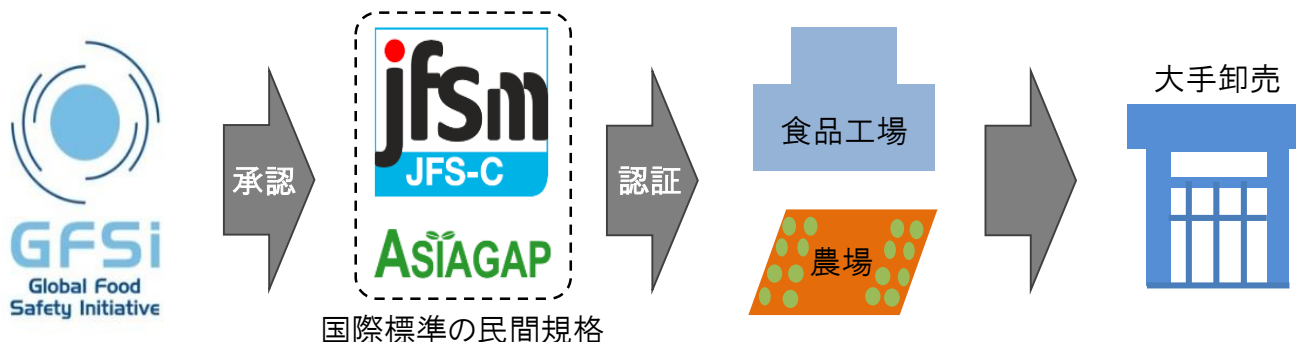


サポーター店マーク

5 食品安全管理に係る取組

- 2018年10月に、日本発の食品安全管理規格であるJFSとASIAGAPがGFSIの承認を取得。
- 欧米を中心とした世界の食品小売・製造事業者において、GFSI承認規格による認証が取引条件となりつつあり、今回の承認によってJFSとASIAGAPを取得した製造事業者・農業者の取組が国際標準で評価され、日本の農業・食品産業の輸出力が強化されることを期待。

日本の規格・認証の戦略的活用を推進し、農産物・食品の輸出拡大及び農業・食品産業の経営力強化を図る



GFSI とは

GFSI : Global Food Safety Initiative
(世界食品安全イニシアティブ)

世界的に展開する食品企業が集まり、食品安全の向上と消費者の信頼強化のため、協働して食品安全管理規格の承認等を行う民間団体。

小売業、製造業、食品サービス業、認定・認証機関、食品の安全に関する国際機関などが参加。

JFS規格 とは

JFS規格 : Japan Food Safety
(日本発食品安全管理規格)

フードチェーン全体での食品安全確保のための取組を標準化し、自らの食品安全レベルを向上させることを目的として、一般財団法人食品安全マネジメント協会が開発した日本発の食品安全マネジメントシステムの認証スキーム。

ASIAGAP とは

GAP : Good Agricultural Practice
(農業生産工程管理)

食の安全や環境保全に取り組む農場に与えられる認証で、ASIAGAPは日本発の国際水準の認証制度。

日本GAP協会が日本でもっとも認証件数の多いJ-GAPをもとに、GFSIの要求事項に応じて改訂したもの(対象は穀物と青果、茶の生産と管理)。

(参考) GFSIの食品安全管理規格承認の仕組み

- 複数のステークホルダーの意見を反映した「GFSIベンチマーキング要求事項」に規定されている審査事項を満たすことによって、食品安全管理規格がGFSIに承認される仕組み。
- 各国・機関の食品安全管理規格間の等価性を図ることにより、リスクを軽減し、コストを最適化。

● GFSIベンチマーキング要求事項

食品の安全性に関するリスクを軽減するため、従来の食品安全管理スキーム間の収束と等価性を図ることを目的として、評価の手順や基準を示したガイダンス・ドキュメント。



● 審査事項

1. 組織への要求事項

- (1) 食品安全マネジメント
- (2) 適正製造規範(GMP)
- (3) HACCP

2. 認証の仕組みへの要求事項

- (1) 食品安全認証規格のオーナーシップと管理
- (2) 食品安全認証規格のシステム
 - ・ 認定機関、認証機関との関係
 - ・ 認証機関の審査員の力量
 - ・ 認証審査の間隔、審査時間
 - ・ 審査報告、認証の管理、データ管理

承認

審査事項の 1 と 2 の両方を承認

 FSSC22000	 SQF	 IFS	 GRMS
 BRC	 CanadaGAP	 GLOBAL G.A.P.	 GAA
 PrimusGFS	 JFS	 ASIAGAP	

審査事項の 1 のみを承認

(政府認証規格技術的等価承認)

China HACCP

USDA AMS GAP Plus

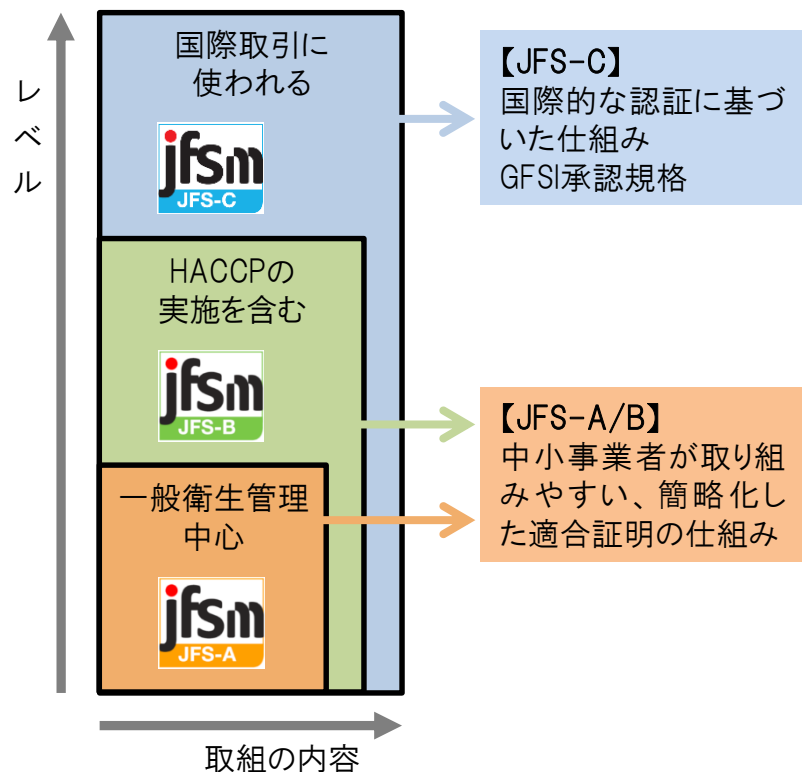
CGC HACCP and CIPRS + HACCP

(参考) JFS規格の特徴

- JFSとは、食品製造業において、食品の安全管理に関する取組を認証する日本発の規格で、日本の食品業界が協力して、2016年7月に策定。

規格の特徴

- 規格をわかりやすく解説したガイドラインを整備
- 国内規制と国際的なスキームの整合を図っている
- 現場からの改善提案を活用する仕組みをもつ
- 中小事業者にも取り組みやすい段階的な仕組み



GFSI承認のメリット

- JFSを取得することによって、食品安全の取組が国際標準で評価される
- 日本語の規格であり、日本の事業者が使いやすく、食品安全管理レベルの向上につながる
- 日本の食文化である生食・発酵食品等の安全管理が、国際標準に沿って実施できる
- 日本の食品産業の輸出力が強化
- 国際的なルール形成に関わる手段を獲得

中小企業にも取り組みやすく、日本を含むアジアの食文化に馴染みやすい食品安全管理規格であるJFSが承認を取得することで、日本の農業・食品産業の海外展開に寄与

アジアの食料産業の特徴

- 多くの中小規模の食品事業者で成り立っている
- 温暖で湿潤な気候に影響を受けている
- 発酵食品の文化がある

6 日本農林規格(JAS)の国際化に向けた取組

- 日本農林規格(JAS)の制度を活用した現地規格・認証体制確立や国際調和に向けた取組を実施するとともに、機能的食品成分の試験方法等の国際標準化に向けた取組を開始。

国際化を見据えた規格制定

○ 国際化を見据えた規格制定

※ 破線は検討中のもの

有機食品

そしやく配慮
食品

人工種苗
水産養殖

機能的成分
試験方法

納豆

植物工場

ノウハウ

…など

○ 英訳版の整備

各国政府機関等との関係構築

国際規格策定の際での協力やJASの国外での浸透など今後の標準化活動の土台として、アセアン諸国等との信頼関係を戦略的に構築

○ アセアン諸国の標準化当局等との関係構築

・相手国の訪問、各国からの招聘への対応、政府訪問の受入などを通じ、各国のカウンターパートと常時情報交換ができる関係を構築。

〔 2019年1月現在、タイ(科学技術省、農業協同組合省、保健省)、ベトナム(科学技術省、農業農村開発省)、インドネシア(国家標準化庁)、シンガポール(旧生産性規格革新庁)、カンボジア(工業・手工業省、農林水産省)等計7カ国15機関と意見交換 〕

○ マルチの場を活用した信頼醸成と日本のプレゼンス向上

・アセアンとの定期会合(AJCEP-STRACAPなど)や標準化機関会合(PASCなど)に参画し、関係者との信頼関係を深める。

○ アセアン地域の民間組織とのネットワーク構築とJASの浸透

・「日・アセアン連携による新産業人材育成事業」をはじめとしたODA等を活用し、アセアンの連携大学等とのネットワークを構築するとともに、寄付講座を通じJAS制度・試験方法JASに対する認知・理解向上を図る。

JAS認証・マークの普及・活用拡大

(JAS制度の信頼向上)

- JASマークの商標登録
- 国際的な認定機関の枠組への加盟(FAMIC)

(JASのブランド化・認証品増大)

- イベント等を通じた打ち出し
- JAS認証取得支援

(二国間連携・協力)

○ ベトナム×有機食品

・ベトナム農業農村開発省と農林水産省の間で締結した覚書の下で、有機JASにかかる支援を実施。

○ タイ×そしやく配慮食品

・円滑な貿易のため、そしやく配慮食品JASと調和したタイの介護食基準制定に向けた支援を実施。

国際標準化(ISO/Codex)

○ 機能的成分試験方法のISOへの提案

・高付加価値化のツールとして機能的成分を活用しやすい環境をつくるため、国内事業者が使い易い試験方法JASと調和したISO規格制定を目指す。

・ISO/TC34(食品専門委員会)において、日本が主導する検討の場を確立。

〔 ルテイン(ほうれんそう)、リコペン(トマト)、プロシアニジン(リンゴ)等 〕

○ 納豆のCodexへの提案

・他の大豆発酵食品との違いを明確にするため、納豆JASと調和したCodex規格制定を目指す。

JASの基準・認証・マークが国際的に通用する環境に

7 ベトナムにおける農産物・食品の規格・認証に係る取組

- 農林水産省及びベトナム国農業農村開発省は、2018年4月に「ベトナムにおける農産物・食品の品質に関する規格・認証の活用に向けた協力覚書」を締結。
- 覚書に基づいて、規格・認証の整備・活用を推進するためのワーキンググループを開催。

協力覚書の概要

ベトナムにおいて、農産物・食品の安全性や品質に関する消費者ニーズに目に見える形で応える規格・認証の整備・活用を推進するため、日越両国が協力して、ベトナムにおける農産物・食品の規格・認証に関する現状把握と課題分析を行うためのワーキンググループの開催、共同調査を実施。

ワーキンググループの開催

2018年9月 第1回ワーキンググループ

ベトナムにおける規格・認証の現状把握と課題分析を行うため、日越関係者による共同調査の具体的な調査場所や日程等について議論。



2019年3月 第2回ワーキンググループ

ベトナムにおける規格・認証の現状把握と課題分析を行うための調査結果等について確認・評価し、同調査によって把握された課題の解決に向けて今後の協力の方向性について協議。

共同調査の主な内容

①農業生産工程規範管理(GAP)

- ・ ベトナムのGAP(VietGAP及びBasicGAP)及び類似の認証についての概要
- ・ GLOBAL GAP等ベトナム国外の組織が運営するGAPについての認証取得状況
- ・ ベトナムにおけるフードバリューチェーンの各関係者(生産者、流通事業者、加工業者、小売事業者等)のGAPに対する認識

②食品事業者による食品安全管理及び信頼性確保に関する規格・認証(HACCP、JFS)

- ・ 食品安全管理規格・認証に関する国及び民間の制度の実施状況、執行・指導する主体、認証機関における認証手続の現状と課題等
- ・ ベトナムにおけるフードバリューチェーンの各関係者(生産者、製造・加工業者、流通事業者、小売事業者等)の既存の食品安全管理規格・認証に対する認識

③農産物・食品の品質、製法、管理方法等に関する規格(JAS)

- ・ ベトナムにおける農産物や食品に関する生産、加工、流通、小売、消費の現状と課題
- ・ ベトナムにおける農産物や食品の品質、製法、管理方法等に関する規格・認証の現状と課題
- ・ 上記課題の調査及び解決に資する専門家の派遣

8 寄付講座 ①

- アセアン事務局への資金拠出とコーディネーターの派遣により、アセアン域内の主要な大学にフードバリューチェーンに関する寄付講座を開設。

ASEAN域内の連携大学

ミャンマー
イエジン農業大学
Yezin Agricultural University

タイ
カセサート大学
มหาวิทยาลัยเกษตรศาสตร์
KASETSART UNIVERSITY

カンボジア
カンボジア王立農業大学
Royal University of Agriculture

マレーシア
プトラマレーシア大学
UPM Selamat Datang
Ke Laman Portal
Universiti Putra Malaysia

シンガポール
シンガポール国立大学
NUS National University of Singapore

インドネシア
ボゴール農科大学
BOGOR AGRICULTURAL UNIVERSITY
Searching and Serving The Best

2018年度は8ヶ国（カンボジア、フィリピン、インドネシア、マレーシア、ミャンマー、シンガポール、タイ、ベトナム）でフードバリューチェーンに関する集中講座、実習等を実施。

ベトナム
ベトナム国立農業大学
VIETNAM NATIONAL UNIVERSITY OF AGRICULTURE
Học viện Nông nghiệp Việt Nam

ラオス
ラオス国立大学
ມະຫາວິທະຍາໄລແຫ່ງຊາດ
National University of Laos

フィリピン
ビサヤ州立大学
VISAYAS STATE UNIVERSITY

ブルネイ
ブルネイダルサラーム大学
يوئيسرسيئي بروني دارالاسلام
Universiti Brunei Darussalam



講義の様子
(カンボジア)



食品分析実習の様子
(シンガポール)

8 寄付講座 ②

- 日本の民間企業から専門家を派遣していただき、種苗から食品加工、流通、消費など各分野の実践的な知識・技術の講義等を実施。
- 座学だけでなく、技術の習得等を目的とした実習や実地研修、インターンシップなども実施。

寄附講座のカリキュラムの例

(2019年6月 ベトナム国立農業大学の場合)

トピック	講演内容	担当企業等
物流	ヤマトグループの <u>コールドチェーン戦略</u> について	ヤマト運輸(株)
農協	バリューチェーン志向の農協	JA全中
知財戦略	農業・食品の知的財産戦略について	農林水産省
食品流通	日本酒製造の歴史、海外流通について	千代むすび酒造(株)
食品加工・冷凍	食品加工について ファストフードサプライチェーンにおける <u>冷凍技術の役割</u>	(株)前川製作所
食品規格	<u>JAS規格</u> について	農林水産省
ITと農業	食・農分野におけるデータ利活用について	富士通(株)
食品安全基準	<u>JFS規格</u> について	農林水産省
機能性食品	食品企業における機能性食品の開発	江崎グリコ(株)
環境対策	食品事業者及び生活者における食品ロス削減の具体的なアプローチについて	(株)office3.11
外食産業	持続可能性稲作と米、野菜の自社生産について	(株)吉野家HD
食品包装	包装容器の充填殺菌技術	東洋製罐(株)
品質管理	イオンにおける品質管理	イオン(株)
トレーサビリティ	日本の畜産物のサプライチェーン及びトレーサビリティについて	農林水産省

短期インターンシップの実施

ベトナム、タイ、シンガポールの連携大学から学生や教授等を招聘して日本の農業や食産業について学ぶ短期インターンシップを実施。



農協の視察



吉野家ファームでの農業体験

パソナ本社、JA佐野、吉野家ファーム福島、イートアンド関東工場、ヤマト厚木ゲートウェイなどを訪問し、日本の食産業における人材育成、農業、食品加工、コールドチェーン流通等の現場を体験。

ご清聴ありがとうございました

【お問い合わせ】

農林水産省大臣官房国際部海外投資・協力グループ

TEL：03-3501-7402(直通)